

デジタル田園都市国家構想交付金
(地方創生推進タイプ) 事業説明資料
(令和4年度実施分)

UIJターンによる起業・就業者創出事業

実績額 65,094 千円 (うち交付金 32,547 千円)

1 事業の目的・概要

本県へのUIJターン希望者等の県内企業への就業を支援するため、県内企業の求人情報や暮らしの情報等を一元的に提供するマッチングサイトを運営するとともに、県内条件不利地域^{※1}で起業する者や移住して中小企業に就業する者の支援等を実施した。

※1 県内条件不利地域：館山市、旭市、勝浦市、鴨川市、富津市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、東庄町、長南町、九十九里町、大多喜町、御宿町、鋸南町の16市町
(令和4年度時点)

2 事業の内容

(1) マッチングサイトの運営

専用ホームページ「千葉県地域しごとNAVI」により、県内企業の求人情報や暮らしの情報等を一元的に提供。

〈R4年度実績〉移住支援金対象法人^{※2}の登録数：55 法人

求人情報掲載法人・件数：110 法人・256 件

(うち移住支援金対象法人・件数：57 法人・146 件)

※2 移住支援金対象法人：「UIJターンによる起業・就業者創出事業」における移住支援金の給付に係る対象法人として県の登録を受けた法人

(2) 移住支援金対象法人等への求人広告等作成支援業務

移住支援金対象法人等が、「千葉県地域しごとNAVI」に求人情報を掲載するに当たり、効果的な求人広告の作成等支援のため、セミナーや個別指導を実施。

〈R4年度実績〉求人広告作成に係るセミナーの開催(2回)



開催日	イベント名	参加者
11月18日	移住支援金対象法人向け人材確保セミナー(館山会場)	20社(21名)
12月6日	移住支援金対象法人向け人材確保セミナー(旭会場)	10社(10名)

(3) 千葉県地域課題解決型起業支援事業補助金

条件不利地域における社会的課題解決を目指し、地域活性化関連事業分野、又はまちづくり推進関連事業分野において新たに起業する者及び Society5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野において、事業承継又は第二創業する者を対象として、補助金を交付。

〈R4年度実績〉交付件数：2件

(4) 移住支援事業

東京 23 区の在住者又は東京都、埼玉県、神奈川県在住で東京 23 区への通勤者を対象に、県内の条件不利地域において、地域しごとマッチング支援事業の対象となる企業に就業、地域課題解決型起業支援事業の対象となる起業、テレワークによる業務の継続、市町村が関係人口と認める場合、1 世帯あたり 100 万円（単身の場合は 60 万円、18 歳未満の者 1 人につき 30 万円を加算）の移住支援金を支給。

〈R4 年度実績〉 本移住支援事業に基づく移住就業者・移住起業家数 58 人

事業名	U I J ターンによる起業・就業者創出事業	
担当課	総合企画部地域づくり課 商工労働部経営支援課 商工労働部雇用労働課	
総合戦略記載箇所	大項目：2 県内外に発信する魅力づくり 中項目：③ 居住地として選ばれる千葉づくり	
【本事業における重要業績評価指標（K P I）】		
指 標 名	実績値	目標値
マッチングサイトに新たに掲載された求人件数	2 5 6 件	8 0 件
本起業支援事業に基づく起業家数	2 人	2 人
本移住支援事業に基づく移住就業者数	5 8 人	7 8 人
本移住支援事業に基づく移住起業家数	0 人	2 人
本移住支援事業に基づく 18 歳未満の世帯員を 帯同して移住した世帯数	2 人	2 0 人
【事業効果の判定】		
①地方創生に非常に効果的であった(例:全ての KPI が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合)		
②地方創生に相当程度効果があった(例:一部の KPI が目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)		
③地方創生に効果があった(例:KPI 達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)		
④地方創生に対して効果がなかった(例:KPI の実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとはいえない場合)		
【要因・課題】(取組推進に当たっての問題点、問題点を踏まえた課題)		
<ul style="list-style-type: none"> ・「千葉県地域しごと NAV I」に掲載した求人の件数は目標値を上回ったものの、県内企業への就業が進むよう、さらにユーザー数やアクセス数を伸ばし、ホームページの認知度を向上させる必要がある。 ・条件不利地域での起業への機運醸成や社会的課題の解決に資する取組への支援は引き続き必要であり、該当市町と連携して周知・啓発に努める必要がある。 ・移住支援金の支給には、条件不利地域の市町への転入に加え、地域しごとマッチング支援事業の対象となる企業に就業、地域課題解決型起業支援事業の交付の決定を受ける等の必要があることから、すべての要件を満たすことが難しい。 		

【改善策・取組方針】

(要因・課題を踏まえた具体的な取組（令和5年度に向けた取組の修正・改善）)

- ・「千葉県地域しごとNAV I」掲載希望企業の新規掘り起こしを積極的に行い、掲載求人数の増加を目指すとともに、広報の充実を図り、ホームページの認知度向上を図る。
- ・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、移住説明会等を開催し、当該制度の周知や本県の居住地としての魅力発信等に取り組む。
- ・移住支援金を実施していない自治体に対して、本事業の活用を促す。
- ・引き続き、条件不利地域の市町との連携を強化し、起業の促進に努める。なお、該当市町の中には創業支援等事業計画が未策定のところもあるため、併せて策定を呼びかける。

「起業・創業」及び「事業承継」を契機とした地域経済の活性化事業

実績額 16,000 千円（うち交付金 8,000 千円）

1 事業の目的・概要

起業及び事業承継の機運醸成・啓発を行うため、ビジネスプラン・コンペティション及び全県的なイベント等を開催するとともに、優秀な起業家及び事業後継者の発掘、プレゼンスキル向上支援、ビジネスプランのブラッシュアップ、ネットワークの構築等まで、一貫した支援を継続的に実施する。

2 事業の内容

(1) 起業家交流会（地域交流会）

起業家応援の機運を地域から高め、各地域での継続的な起業支援や地域活性化につなげるため、県内4カ所（成田市、千葉市、館山市、市川市）で開催。

ビジネスプレゼン・勉強会（千葉市会場はSDGsセミナー）・交流タイムで構成し、地域の起業家を積極的に支援した。



(2) 起業家応援イベント（ちば起業家大交流会）

地域を超えて起業家を応援する大規模イベントとして、幕張メッセにおいて「ちば起業家大交流会」を開催。

「ビジネスプラン・コンペティション」のファイナリストによる最終プレゼンや千葉県にゆかりのある先輩経営者によるビジネスビジョンプレゼン、交流会、セミナー、起業家支援・相談ブースの設置などにより構成。県内全体の起業機運の醸成を図った。



(3) ビジネスプラン・コンペティション

県内のニーズに対応した、新たな発想・手法による千葉発の起業を積極的に応援するため、県内での起業を前提とした内容で、千葉県の課題解決につながるビジネスアイデア・プランを広く募集し、表彰・支援を行った。

〈R4年度実績〉応募総数：44件

〈表彰〉千葉県知事賞（大賞1名、優秀賞2名）

サポーター賞（10名に対し28企業・団体が表彰）



(4) フォローアップ支援等

「ビジネスプラン・コンペティション」を通じて発掘した優秀な起業家等に対し、プレゼンスキルの向上等支援や、先輩経営者（ロールモデル）からのアドバイス講座を実施した。

また、これまでの本事業の取組により構築した独自のネットワークを活かし、先輩経営者・起業家・支援機関等をメンバーとする「起業家クラブ」を立ち上げた。

〈R4年度実績〉個人ID付与数：203件（令和4年度新規発行数52件）

事業名	ちば起業家応援事業	
担当課	商工労働部経営支援課	
総合戦略記載箇所	大項目：(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり 中項目：①地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進	
【本事業における重要業績評価指標 (KPI)】		
指標名	実績値	目標値
ビジネスプラン・コンペティションの応募者数	8人減	7人増
ちば起業家クラブの参加者への個人ID付与数	203件	200件
支援メニュー参加者の内、起業(事業承継によるものを含む)希望者の起業率	79%	30%
【事業効果の判定】		
①地方創生に非常に効果的であった(例:全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合)		
②地方創生に相当程度効果があった(例:一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)		
③地方創生に効果があった(例:KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)		
④地方創生に対して効果がなかった(例:KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合)		
【要因・課題】(取組推進に当たっての問題点、問題点を踏まえた目標達成に必要な課題)		
<ul style="list-style-type: none"> ・本取組は、令和4年度で8年目を迎え、起業家向け交流会の取組や、起業家支援などのノウハウの蓄積が認められる。令和4年度は、各交流会が3年ぶりの対面での開催となり、多くの起業家・起業支援機関などに参加いただき、県内の起業機運の盛り上げに寄与した。 ・「地域交流会」は、はじめて成田市内での開催が実現した。県内では独自に交流会を開催する動きも見られ、県内各地でこうした起業家交流イベントが開催され起業機運が高まるよう、引き続き県内全体で取り組むことが必要。 ・「ビジネスプラン・コンペティション」の応募者は減少傾向にあるが、デジタル化の急激な進展やSDGsの実現に向けた動き、新しい働き方への対応など、様々な社会的変革が進み、新たなビジネスチャンスが生まれていることから、地域や創業支援機関などとも連携しながら、優秀な起業家に対し、応募への働きかけなどにも努めていくことが必要。 ・起業率については、ビジネスプラン・コンペティションの過去の応募者を対象に実施したアンケートを基に算出したもので、本事業の参加者は起業済の方も多く参加しており、実績が目標値を大幅に上回っている。 		
【改善策・取組方針】(要因・課題を踏まえた具体的な取り組み(令和5年度に向けた取組の修正・改善))		
<ul style="list-style-type: none"> ・「ビジネスプラン・コンペティション」については、従前「県内の課題解決に資するプラン」を募集していたが、令和5年度は「千葉県の課題解決 又は 活性化」と要件を広げ、さらに応募用紙の改善を施し、起業家の応募しやすい環境づくりに努めた。 ・また、ビジネスプラン・コンペティション一次審査通過者に対し、支援機関による具体的なアドバイス支援などを行うこととし、起業家への実効的な支援を充実した。 		

プロフェッショナル人材戦略拠点事業

実績額 39,605 千円 (うち交付金 19,803 千円)

1 事業の目的・概要

「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、専門的知識や技術を有する「プロフェッショナル人材」の採用（副業・兼業の活用を含む）を支援することで、県内中小企業等が抱える様々な経営課題を解決し、県内地域経済の活性化を図る。

2 事業の内容

(1) 拠点の設置・運営

- ・公益財団法人千葉県産業振興センター（千葉市美浜区） 内

(2) 企業への訪問・相談等

- ・拠点の戦略マネージャー、サブマネージャーによる、県内金融機関等と連携した中小企業の専門人材ニーズの掘り起こし
- ・中小企業の経営課題の解決のためのアドバイス
- ・民間人材ビジネス事業者への人材ニーズの取り次ぎ
 (R4 年度実績) 成約件数 93 件 (正社員 70 件、副業・兼業 23 件)

(3) 地域版プロフェッショナル人材戦略協議会の開催

- 目的：関係者間で定期的な情報共有を行うことで連携を強化し、事業効果を高める。
 (協議会構成員…金融機関、中小企業支援機関、民間人材ビジネス事業者等)
 (R4 年度実績) 年 3 回開催

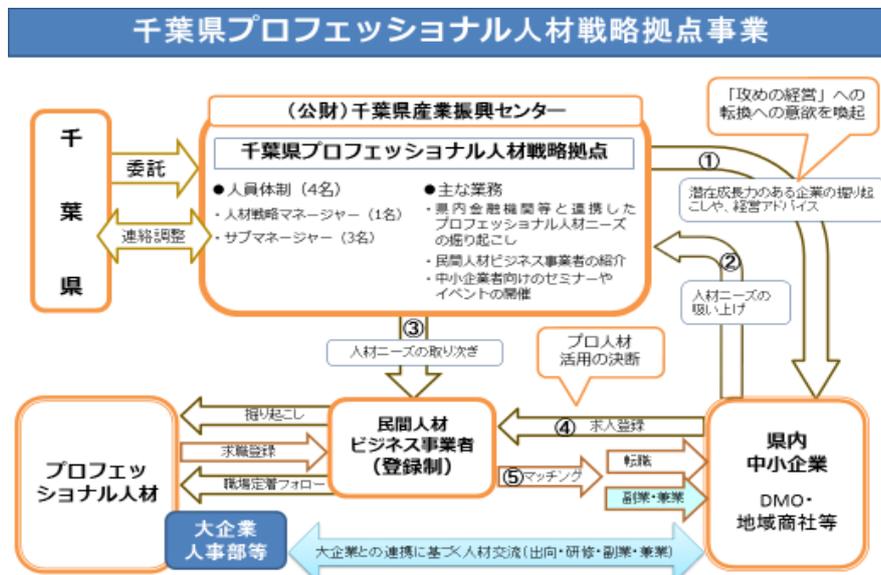
(4) 各種イベント等の開催

① 中小企業の経営者向けオンラインセミナー

- 目的：人材市場を取り巻くトレンド等に係るセミナーを開催し、中小企業経営者の意識を醸成。
 (R4 年度実績) 2 回開催 (参加人数 計 53 名)

② 大企業と中小企業の交流会

- 目的：中小企業と大企業との交流を深め、副業・兼業を含めた多様な人材の還流につなげる。
 (R4 年度実績) 4 回開催 (個別交流会)



事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
担当課	商工労働部雇用労働課	
総合戦略記載箇所	大項目：1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり 中項目：⑤ 中小企業の活性化支援	
【本事業における重要業績評価指標（KPI）】		
指標名	実績値	目標値
中小企業の相談件数 (経営者との人材・経営等に関する相談件数)	400件	280件
プロフェッショナル人材の 県内中小企業における正規雇用件数	70件	65件
プロフェッショナル人材の 県内中小企業における副業・兼業等雇用件数	23件	5件
【事業効果の判定】		
①地方創生に非常に効果的であった (例: 全ての KPI が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合)		
②地方創生に相当程度効果があった (例: 一部の KPI が目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)		
③地方創生に効果があった (例: KPI 達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)		
④地方創生に対して効果がなかった (例: KPI の実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合)		
【要因・課題】(取組推進に当たっての問題点、問題点を踏まえた課題)		
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍からの社会経済活動の回復に伴い、県内中小企業の人手不足が再び顕在化する中、正規雇用へのニーズが高まったことにより、令和3年度と比べ、正規雇用の成約は増加した一方、副業・兼業の成約数は減少した。 ・プロフェッショナル人材戦略拠点のマネージャー及びサブマネージャーに、地域企業からの経営相談や課題整理に精通している地方銀行出身者を多く配置していることから、地方銀行との連携や専門的知見に基づいた的確な支援につながった一方で、小規模企業への支援については強化の余地がある。 		
【改善策・取組方針】		
(要因・課題を踏まえた具体的な取り組み (令和5年度に向けた取組の修正・改善))		
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を経てより高まったニーズ(デジタル化)や、社会経済情勢の変化等に対応し、小規模企業への支援や副業・兼業人材のマッチングをより強化するため、拠点の体制拡充(1名)を実施。 ・従来の地方銀行を中心とした金融機関との連携を引き続き継続するとともに、県内の信金・信組にも事業周知等の協力を依頼し、小規模企業のニーズの掘り起こしに取り組む。 		

千葉県シニアワーカー活躍促進事業

実績額 12,067 千円（うち交付金 6,033 千円）

1 事業の目的・概要

県内企業における高齢者の就業促進を図るため、働き手となる高齢者の「掘り起こし」、企業向けの「職場環境改善支援」、両者の「マッチング支援」等の一連の取組を千葉県ジョブサポートセンターを拠点として実施する。

2 事業の内容

(1) 働き手シニアの掘り起こし

高齢者の利用が多く見込まれる新聞や情報誌、60歳代をターゲットとするインターネット広告等を活用し、シニアの就労意欲を高めるための情報や就労支援に関する情報を発信する。

無業のシニアを主な対象とし、セカンドライフについて考え、就労するメリットや就労に向けて活用できるサービスなどを説明するセミナー等を実施する。

〈R4年度実績〉セミナー等参加者数：104人



(2) 企業向けの職場環境改善支援

高齢者の受入れに関心がある企業や人材不足に悩む企業の人事担当者を対象に、高齢者の採用・定着のポイントなどを解説するセミナーを実施する。

事業推進コーディネーターがシニア世代の活用を提案するとともに、採用要件や勤務形態等について、個別にアドバイスをする。

〈R4年度実績〉セミナー参加者数：22人

(3) マッチング支援

事業推進コーディネーターが企業訪問等により高齢者向けの求人を独自に開拓し、求職者の意向を勘案しながら企業のニーズとすり合わせたマッチングを行う。

企業及び関係機関（シルバー人材センター等）とシニア求職者との交流会を実施し、就職活動に向けたセミナーも同時開催する。

〈R4年度実績〉参加求職者：86人、参加企業・機関：14社

事業名	千葉県シニアワーカー活躍促進事業	
担当課	商工労働部雇用労働課	
総合戦略記載箇所	大項目：(4) 誰もが安心して暮らせる地域づくり 中項目：④生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり	
【本事業における重要業績評価指標（KPI）】		
指標名	実績値	目標値
本事業により新規就業が実現した者の数 (新規就業者数)	108人	100人
【事業効果の判定】		
①地方創生に非常に効果的であった (例:全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) ②地方創生に相当程度効果があった (例:一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) ③地方創生に効果があった (例:KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) ④地方創生に対して効果がなかった (例:KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合)		
【要因・課題】(取組推進に当たっての問題点、問題点を踏まえた課題)		
<ul style="list-style-type: none"> ・就職先について、現状ではマンション管理など特定の職種が多いことから、働く意欲が高いシニアがより多く活躍できるよう、様々な選択肢を提供するため、シニアの活用に対する企業の関心を一層高めていく必要がある。 ・シニアが定年前から自身のキャリアや雇用情勢について考え、自分の価値を確認したり、学び直しをするよう促していく必要がある。 		
【改善策・取組方針】		
(要因・課題を踏まえた具体的な取り組み(令和5年度に向けた取組の修正・改善))		
<ul style="list-style-type: none"> ・各種媒体を活用した事業周知を行うとともに、シニア求職者と企業がお互いの理解を深められるよう、職場見学や職場体験等の活用を促進する。 ・定年前も含めた多くのシニアに参加いただけるよう、関心が高いテーマのセミナーを実施することなどにより、セカンドキャリアについての意識付けと就労意欲の喚起を図る。 		